

江田環境相
就任会見

災廃処理に尽力 「25%削減」は当面維持

先月27日に就任した江田五月環境相は記者会見で、当面の課題として、東日本大震災に伴う災害廃棄物の処理などに尽力する一方、原発事故により達成が危ぶまれている地球温暖化対策基本法案の25%削減中期目標について、すぐに目標を下げるのではなく国民的議論の喚起が必要として、当面見直しをしない考えなどを明らかにした。以下、就任会見の概要を紹介する。

——就任の抱負は。
「当面する課題として東日本大震災後のがれきをどうするか、これがまだ皆さんご承知のような状況なので、地域の住民の皆さんの近くから、一



災害廃棄物の処理に全力を挙げて取り組む」と抱負を語る江田環境相

刻も早く仮置場に移すことを具体的にやっていかなくてはならない。また、新しい地域をつくる

いくために、環境省として努力していく」

——菅総理が会見で連陣の一定のめどとして挙げた3つの法案には、環境省の地球温暖化対策基本法案が盛り込まれていないが、延長国会における同法案の扱いについては。

「まだ具体的に審議のめどが立っていない状況だと聞いており、各会派のご議論をぜひお願いしたい」

——基本法案の25%削減中期目標について見直す動きもあるが。

「原子力発電自体が大きな問題におち当たっているが、すぐに目標をヘルダウンスするということはなく、やはり一所懸命その目標達成のために知恵を絞って汗をかき、国民皆で議論を喚起していくことが必要だと思う」

——原発について大臣自身はどのように考えているのか。

「個人的な見解を述べるテーマではないと思うが、原子力発電の安全神話自体が崩れ、私も科学技術庁長官をやった人間として自分自身の責任も痛感している。長時間にわたり全交流電源がダウンしてしまつたことをリスクとして想定しなくてはいいのだという問題を、自民党政権から引き継いで今回の事態になっているわけだから、そこは根幹から考え直していかなくてはいけないと思う」

——原子力安全規制行政を環境省が担うべきだという議論もあるが、大臣の見解は。

「その問題は十分まだ検討していないが、経産省の保安院が今の姿でいいのか、あるいは原子力安全委員会が内閣府でいいのかなど、いろいろ考えなければならぬところはあると思う」